

平成27年度

公立大学法人福島県立医科大学の業務実績に関する評価結果

平成28年8月

福島県公立大学法人評価委員会

公立大学法人福島県立医科大学の平成27年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成18年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の4年目となる平成27年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（268項目）中

「A：年度計画を上回って実施している」	6項目（2.2%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	257項目（95.9%）
「C：年度計画を下回って実施している」	4項目（1.5%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	1項目（0.4%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興に向けて、県民健康調査を始めとする各種事業に積極的に取り組んだことは、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供などのため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、性差医療センターの運営、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、患者や家族のアメニティ（快適さ）の向上への取組など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携、安定的かつ効率的な

病院経営等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

3 会津医療センター

開設3年目となる会津医療センターについては、大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行うなど、地域指向型教育カリキュラムの充実を図ったことについて評価できる。

また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援などの取組を行っていることについて評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究の推進、放射線医学の教育研究の推進などについて評価できる。また、本県医療分野における復興拠点として整備している「ふくしま国際医療科学センター」の建設工事について、環境動態解析センター棟及び先端臨床研究センター棟が竣工するなど、計画どおりに進捗している。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 中期目標の数値目標(国家試験の合格率)について、医師国家試験及び保健師国家試験では数値目標を達成し、看護師国家試験ではわずかに及ばなかったが、いずれも全国平均を大きく上回った。

医師国家試験(新卒) 実績 99.0% (数値目標 95%、全国平均 94.3%)

保健師国家試験 実績 97.6% (数値目標 95%、全国平均 92.6%)

看護師国家試験 実績 98.8% (数値目標 100%、全国平均 94.9%)

- 入試区分ごとに入試結果と卒業後の進路を調査・分析し、県内医療を担う優れた人材を確保出来る入学者選抜の方法を検討し、医学部において、平成29年度の一般入試前期日程地域枠の募集人員を5名増員（一般枠を5名減）することとした。
- 大学院看護学研究科において、各専門領域の目標入学者数を1～2名と設定し学生募集や入試説明会の取組を行った結果、平成28年度入学生は、定員10名に対し10名が合格した。
- 学士課程においては、入試ガイダンス等に参加するとともに、県内高等学校の進路指導教員との懇談会を実施し大学や入試情報を周知した。

- 医学部における、医学教育分野別評価に対応するための新カリキュラムについて、第4学年までの学年毎の枠組みを確定し、新カリキュラムにおける臨床実習は、第4学年10月から開始し、72週を確保することとした。
- 医学部では、テュートリアルⅠ、Ⅱにおいて、新しいシナリオによる授業を実施し、授業実施後には担当教員による情報交換会を開催し、シナリオの改善を図った。
- 医学部では、福島の歴史・文化・産業等について理解を深め、魅力ある地域づくりに向けた営みについて目を向けることで福島の魅力を知り、学生が、将来、自分の属する地域社会への関心を持ち、魅力ある地域づくりに関わる意識を醸成することを目的として、第1学年後期に「福島学」を開講した。
- 医学部の「衛生学・公衆衛生学実習」（4年Ⅰ～Ⅱ期必修）では、健康等に関する問題を地域でとらえる学習を行ったり、BSLアドバンスト「地域医療コース」におけるホームステイ型の実習（6年選択）などを実施し、健康問題だけではなく、地域での医師のあり方も含め、「健康と地域」や「医療と地域」との関係に関心が広がるように指導した。
- 医学部では、5・6年生のBSLに加え、3年生の地域実習Ⅱにおいても臨床教授制度を活用し学外の教育協力病院で実習を行った。
- 看護学部では、県内の病院や保健センター、訪問介護ステーション等での実習を通して、変化する社会の多様なニーズを見据えながら看護を提供するための知識・技術を探求する態度を身につける指導を行った。
- 看護学部では、幅広い知識、教養を身につけるため教育課程の区分に「表現力を培う」、「人間の理解を深める」、「倫理性を高める」、「論理的思考力を培う」、「感性を高める」、「社会の理解を高める」、「人間の身体機能と病態を理解する」を設け人文科学分野及び自然科学分野の科目（37科目）の講義を行った。
- 看護学臨床教授等の制度について、附属病院に加え、平成27年度は会津医療センター附属病院の看護職を対象に含めた。
- 会津医療センターにおいて、地域保健・医療の重要性の理解や認識を促進させるための教育プログラムとして、医学部5年生全員及び6年生の一部が臨床実習を行うほか、平成27年度より看護学部生を受入れて、臨地実習を行った。
- 医学部では、6年生がグループ学習を行いやすいように学内に勉強部屋を確保し、また、学生の増加に合わせ、新たにテュートリアルルームの一部に机を配置し、学生が勉強しやすい環境を整えた。
- 看護学部では、学生の自主学習を支援するため、授業で使用しない時間帯は、カンファレンス室、演習室及び実習室の利用を許可した。
- 医学部では、ファカルティアドバイザー制については、3年生、4年生の全学生に対し実施した。また、ファカルティアドバイザー制や、1・2年生での担任制において、担当教員が、学生の持つ課題などを抽出し、必要に応じ健康管理センターとの連携によるカウンセリングなどを

実施した。

- 看護学部では、学生への適切かつ速やかな対応が取れるよう学生生活支援に関するフローチャートを作成するとともに、新入生の学生 10 名に対し学生生活アドバイザーとして教員 1 名を配置して学生が相談や質問しやすい環境を提供した。
- 大学健康管理センターにおいて、定期的に健康管理情報を提供するなどの学生の健康管理の支援に加え、臨床心理士により学生相談枠を毎週 1 回設けるほか、個別対応が必要な学生には臨床心理士のカウンセリングなど事後フォローを行うなど、学生のメンタルヘルス対策を強化した。
- 県内の主な医療機関を対象とした就職ガイダンスを学内で実施するとともに、就職情報コーナーの設置や求人情報の学生へのメールなどの情報提供等により、看護学部卒業生の就職率は中期目標の数値目標（就職希望者の就職率 100%）を達成した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 「福島医薬品開発支援拠点化事業」における検体等サンプル及び解析データの取得数は、目標値を上回り、確実に研究が進んでいる。（検体等サンプルの目標値 1,400 に対し実績 1,460、解析データの目標値 2,000 に対し実績 2,200）
- 臨床と基礎の橋渡しを実現するための事業として、新たに「戦略的学内連携研究推進事業」を立ち上げ、学内募集を行い 3 件を採択した。
- 研究開発業務委託先の一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）への参画企業は 26 企業団体（4 企業増）となり、参画した各企業との間に成果物等提供契約 16 件（目標 3 件）を結ぶなど、確実に研究が進展している。
- 研究の国際化を推進するため、英文校正支援サービス従事職員の配置や、メディカルイングリッシュクラスにおける論文発表を主とした講義内容の実施など英語論文の作成支援環境の充実に取り組んだ結果、英語論文（原著論文、症例報告及び総説）数は、475 件となった。（14 件増）
- 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の改正により、臨床研究の一部については、治験同様にモニタリング・監査の実施が求められるようになったため、モニタリング・監査を担う人材を採用した。
- △ 会津医療センターにおける科研費の採択件数は、目標の年間 12 件以上に対し、6 件にとどまった。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 県民向けの公開講座や講演会を開催（25 件）するほか、県内の各種教育機関からの依頼による講師派遣（284 件）等に積極的に取り組んだ。

会津医療センターにおいても、出前講座（25回）、健康教室（11回）等の地域の健康増進を支援する活動を積極的に実施した。

- 須賀川市と連携し、臨床研究イノベーションセンターが主体となって、健康長寿推進事業に係るアドバイザーやデータベース構築など住民の健康増進のための取り組みを実施した。西郷村においては、寄付講座「白河総合診療アカデミー」が主体となり、健康長寿推進事業「からだの学校プロジェクト」実施のための覚書を締結した。
- 県内 89 病院が参加する「ふくしま病院連携ネットワーク」を開催し、日常とは異なる環境での病院としての機能、ナチュラルハザードの分類による救護の違いなどについて研修会を行い、各病院間での情報交換に努めた。
- 地域の医師不足解消のため、地域医療支援担当教員（15名）、公的病院支援担当教員（43名）、政策医療等支援教員（20名）、地域医療再生支援教員（12名）を大学地域医療支援センターに配属し、へき地医療の拠点病院や公的医療機関、地域医療や救急・災害・周産期・感染症等の分野に貢献していると認められる民間病院等に配置した。
- 「災害医療総合学習センター整備事業」に係る派遣医師（5名）を被災地域（相双・いわき地区）に派遣し、東日本大震災及び原子力災害の影響を受けた地域に重点的に支援を行った。
- 県外医師招へい事業で4名の常勤医師を採用し、また、被災地域寄付講座支援事業で常勤医師8名を浜通りの医療機関に派遣した。
- 地域医療支援について、県内医療機関からの医師派遣依頼に対する対応率は82.5%と目標の84%には届かなかったが、対応件数は1,026件と目標の700件を大きく上回った。
- 会津医療センターにおいて、大学地域医療支援センターから支援教員の派遣を受け、県立南会津・宮下病院、国保診療所等へ週13回の診療・宿直応援を行うとともに、他の医療機関からの診療応援の依頼に対し可能な限り対応するなど、積極的に診療応援を行った。（対応率91%、対応件数103件）
- 会津医療センターにおいて、他の医療機関に従事する職員も対象にした研修会（参加者数154人）や、他の医療機関の医師向けの講演会を3回、医療・介護・福祉関係者向けの公開セミナーを2回実施した。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- IAEAやICRPなどの国際機関と連携した国際学術会議やシンポジウム、世界医学サミット2015福島サテライトシンポジウムを開催し、本県現状について世界に情報発信を行った。
- 国際学術交流協定に基づき、武漢大学の教員3名及びマウントサイナイ医科大学の学生2名を3か月間受け入れ、各専門分野での研究活動に従事させ交流を深めたほか、ベラルーシ医科大学及びゴメリ医科大学の

教員を招へいし災害医療セミナーを開催した。また、武漢大学（3名）、マウントサイナイ医科大学（2名）、ベラルーシ医科大学及びゴメリ医科大学（1名）に学生を派遣し、相互交流を行った。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 毎年2名の認定看護師を育成するという目標に対し、認定看護管理者1名、慢性心不全認定看護師1名、糖尿病認定看護師1名の計3名を養成し、看護実践、教育研究の向上を図った。
- 看護師の特定行為研修機関の設置について、検討委員会を立ち上げ、平成29年4月より21区分中18区分の特定行為研修を行うことを決定した。
- メディカルスタッフの資質向上に向けた教育研修の充実を図ったことにより、医学物理士1名、放射線治療専門技師2名、第一種放射線取扱主任者1名が資格を取得した。
- ドクターヘリについて、有効な運航ができるよう関係機関との連携を強化し、昨年度に引き続き要請件数は500件を超えた。
- 総合医療情報システムの機能向上、情報セキュリティ対策及び危機管理対策を盛り込んだ第三次総合医療情報システムの基本計画を基に、詳細設計、プログラム製造、連携テスト及び操作研修を実施した。
- 先進医療を促進する観点から臨床研究に対して経費の助成を行い、平成27年度は1件の届出を行った（目標1件以上）。
- 安全な医療環境を提供するため、院内救急対応システム（RRS:Rapid Response System）を導入した。
- 抗菌薬適正使用に向け実施したサーベイランスデータに基づく感染制御チーム（ICT）の介入件数は、月平均38件と目標の15件を大幅に上回った。この介入により、抗菌薬の変更や中止の推奨件数は年間で84件となった。
- 平成26年度の整形外科、消化器外科に加え、呼吸器外科、甲状腺・内分泌外科及び婦人科においてPFM（入退院管理システム）を導入し、患者の不安軽減やスムーズな退院への移行など、患者サービスの向上につなげている。
- 病棟担当の看護師と医療相談員が病棟での多職種カンファレンスに参加する機会を増やし、医師、看護師等多職種の共同による退院支援に取り組むことで支援の質の向上を図った。（退院支援延べ件数1,189件）
- 事前診察予約の迅速処理、受診報告ハガキによる報告の徹底、連携登録医制度の導入による紹介・逆紹介の推進、医師・看護師等多職種の共同による転院支援を推進した結果、紹介率は84.6%と前年比1.9ポイント上昇した。
- 病院機能評価の認定更新に向け、受審対策委員会等の推進体制及び訪問審査の受審時期等を決定し、スケジュールに基づき、各領域のワーキ

ンググループにおいて、項目の自己評価、課題等の洗い出し、改善策の作成等を行った。

- 病院マネジメント支援システムについて、診療科毎の収支分析に加え、疾病毎や患者毎の分析が行えるよう新たな運用を検討し、システムの設定を見直した。
- 会津医療センターにおいて、平成 27 年 4 月に麻酔科教授が着任したことにより、手術件数は年度目標 137 件／月を達成した。また、手術件数の増加により病床利用率も改善した。(手術件数 1,649 件(238 件増)、病床利用率 84.5% (8 ポイント増))
- 会津医療センターにおいて、県内で高齢化率が高い会津地域においてその役割を発揮するため、平成 27 年 6 月に看護専門外来を開設し、受診者数は 2,614 名となった。
- 会津医療センターにおいて病院機能評価の認定を受け、平成 27 年 8 月より緩和ケア病棟入院料の算定を開始した。
- 会津医療センターにおいて、患者支援センターを中心に紹介率・逆紹介率の向上に取り組んでおり、紹介率は 51.9%と前年比 6.3 ポイント上昇し、逆紹介率は 36.2%と前年比 5.8 ポイントの上昇となった。
- 会津医療センターにおいて、全職員を対象に保険診療のルールを徹底し、また、カルテ監査の実施などの取組により、レセプトの査定率が平成 27 年度末時点で 0.20%と前年比 0.05 ポイント改善した。
- △ 新病棟の竣工時期が延期されたことにより、開設に伴う業務マニュアルの見直しを含む運用については平成 28 年度までに検討することとした。
- △ 医療関連感染を予防するために多職種 of 感染制御の有資格者を計画的に育成することとしているが、新規取得者を出せなかった。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○ (又は検討課題等△)]

- 県民健康調査データ管理システムについて、会津大学理事兼産学イノベーションセンター長をデータベース専門委員会委員に迎え、情報管理等の専門的見地から助言を受け、データベースの円滑な整備運用を行った。
- 県民健康調査推進のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 基本調査において得られている線量分布の代表性の検討を行うため、戸別訪問調査を実施した。
 - ・ 甲状腺検査受診率の向上のため、学校検査、休日検査、県外出張検査等を実施し、県外対象者については、身近な医療機関で受診できるよう 46 都道府県の 102 の検査実施機関と協定を締結した。

- ・ 健康診査について、受診率増加に向けて、受診可能な医療機関の充実や検診の早期実施により、検診の実施体制を充実させ、対象者の利便性の向上に努めた。
 - ・ こころの健康度・生活習慣に関する調査について、被災住民を支援する支援者支援を重点目標とし、地域連携チームを立ち上げ支援者を対象として研修やケース検討会を実施した。
 - ・ 妊産婦に関する調査の回答内容から支援が必要と思われる方に対する電話支援等を行うとともに、健康状態等を把握して健康管理に役立ててもらうための調査を実施した。また、こころのケアにつながる取組を推進するため、市町村と連携を図り、市町村の保健師等を対象とした調査結果報告会や支援研修会を開催した。
- 平成 27 年 12 月までを期限としていた IAEA との協力に係る取り決めを平成 29 年 1 月まで延長し、放射線災害医療における研究や国際会議等を通じた広報の協力を引き続き取り組んでいくこととした。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 災害医療総合学習センターにおいて、医学部 5 年生の BSL に災害・放射線に関するプログラムを加え、県内外の医療人を対象とするセミナーを実施して、災害、放射線に関する人材育成を行うとともに、避難住民への健康相談を実施し、実地研修を通じた被災地貢献を行った。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 放射線医学に関する教育、研究及び医療拠点となるふくしま国際医療科学センターの整備について、環境動態解析センター棟及び先端臨床研究センター棟が竣工した。
- 先端臨床研究センターについて、核医学治療の部門を新設し体制強化を図り、また、平成 28 年 6 月の本格稼働に向け、各部門で実施計画の策定を進めた。
- 医学部において、放射線と健康に関するリスクコミュニケーションを中心に社会的なコミュニケーション能力を育むため、「テュートリアルⅡ（3 年必修）」において「原子力災害時の放射線リスク認知とその対処」を、「コミュニケーション論（1・2 年必修）」において、大震災や放射能汚染の中でどのように落ち着いてコミュニケーションを図るべきかについて学習した。
- 医学部において、3 年生に対し、放射線被ばくによる人体への影響や健康リスクコミュニケーションなどについて学習する「放射線生命医療学」を、4 年生に対しては、災害医療や被ばく医療の教育プログラムと

して、放射線災害への対応などについて学習する「緊急被ばく」を実施した。

- 低線量被ばくモニター事業に係る広島大学との共同研究について、継続して実施した。
- 災害医療や被ばく医療に携わる多様な人材育成を目的に、長崎大学と共同で大学院「災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）」を平成28年4月に開設するため、体制の整備を進めた。

(4) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- PET-MRIやサイクロトロンを活用し、最先端の研究を実施するため、放射線医学総合研究所との連携を強めるとともに、核医学治療国際シンポジウムにおいて、放射線医学の拠点として国や関係大学、核医学会などオールジャパン体制のもと核医学の進展を図ることが確認された。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 理事長の方針や考えを具現化するため、法人経営室において各理事や関係者に助言を行った。
- 平成27年度に「男女共同参画推進行動計画」を策定し、男女共同参画推進員に各所属長を指名し所属内の研修を実施するなど、具体的な取組を行った。
- 年度発注見通しの公表や入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に掲げた各見直し項目について適切に実施した。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 施設整備の改修に当たり、インバーター方式のエレベーターを採用し、また器具交換が必要な照明は積極的にLED器具への取り替えを行った。
- 平成27年度文部科学省科学研究費の採択件数は230件（目標180件以上）、厚生労働省科学研究費の採択件数は48件（目標48件以上）と目標を達成した。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 大学機関別認証評価の平成29年度の受審に向けて評価室の下部組織として認証評価部会を設置し、円滑に自己評価ができるよう前回受審の際の検証を踏まえ、スケジュール策定や自己評価実施体制の整備を図った。
- 各講座等が管理するホームページが更新された際は、随時大学ホームページのリンク設定を更新し、また、研究成果や公開講座の開催情報等、各講座等の活動状況が容易に確認できるよう、随時掲載情報の更新を行った。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 各種研究の開始に際して、研究推進戦略室において対応を審議したほか、役員会決定事項等について、各種説明会を実施し、法令遵守に向けた周知徹底に取り組んだ。
- 学生寮の再整備について、建設工事が竣工するとともに、備品等の整備、寮管理規程の改正を行い、計画どおり平成28年4月に開寮することとなった。
- 災害対策マニュアル等をデスクネットに掲載するとともに、「大地震対策マニュアル（ポケット版）」を配布し、教職員、学生に周知を図った。
- 国立情報学研究所の学術認証フェデレーション「学認」に参加するため、I d Pサーバを立ち上げ、またテストフェーズに参加した。

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
第1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	6	B	180	C	4	D	1	II	
		一部計画を下回っており、このうち1項目については計画を大幅に下回っているが、概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
1	教育に関する目標を達成するための措置	A	0	B	67	C	0	D	0	II	
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	A	0	B	10	C	0	D	0	II	県内医療を担う優れた入学者を確保するため、入試区分毎に入試結果と卒業後の進路調査・分析を行い、医学部においては、平成29年度の一般入試前期日程地域枠の募集人員を5名増(一般枠5名減)としたことは評価できる。また、大学院看護学研究科について、学生募集説明会などの積極的な取組により、定員10名に対し10名が合格したことは評価できる。
		入試区分ごとに入試結果と卒業後の進路を調査・分析し、県内医療を担う優れた人材を確保できる入学者選抜の方法について検討した。医学部において、平成29年度の一般入試前期日程地域枠の募集人員を5名増員することとした。(一般枠の募集人員を5名減員することで対応。)併せて、今年度は、先進事例として、自治医科大学に赴き入試制度に関する情報収集を行った。									
(2)	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	39	C	0	D	0	II	医学部におけるチュートリアルⅠ・Ⅱでの新しいシナリオによる授業の実施や、看護学部における県内病院や保健センターでの臨床実習の実施など、学生自らによる実践的で主体的な教育を企画実施したことは評価できる。会津医療センターにおいて、臨床実習機関として大学と連携して学生の受入体制を整備し、医学部5・6年生の臨床実習に加え、看護学部生の臨床実習を行ったことは評価できる。
		<p>学士課程において、医学部のチュートリアルⅠ、Ⅱでは、前年度に作成した新しいシナリオによる授業を実施するとともに、授業実施後には、担当教員による情報交換会を開催し、シナリオの改善を図った。看護学部においては、看護職者として習得すべき看護実践能力を獲得するための教育方法を検討するため、平成27年度にカリキュラムの見直しを行い、履修規程の改正を行った。</p> <p>また、大学院課程において、医学研究科ではMD-PhDコース履修者を対象としたアンケート結果を踏まえ、学会旅費支援について、助成取扱要綱を制定し、学会に筆頭演者として参加した学生4名に旅費等の支援を行った。看護学研究科では、専門看護師教育課程を見直し、日本看護系大学協議会に対して、「がん看護」、「精神看護」の38単位申請を行い、認定された。</p>									
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	9	C	0	D	0	II	医学教育分野別評価に対応するための新カリキュラムについて、協力病院との調整を踏まえながら4年生までの枠組みを確定し、新カリキュラムにおける臨床実習を第4学年10月から開始し72週を確保したことは評価できる。
		医学部教務委員会の新カリキュラム検討部会において、第4学年までの学年ごとの枠組みを確定し、新カリキュラムにおける臨床実習は、第4学年10月から開始し、72週を確保することとした。									
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	A	0	B	9	C	0	D	0	II	医学部3・4年生を対象に実施しているファカルティアドバイザー制による個人面談を、学生全員に対し実施したことは評価できる。
		医学部では担任制やファカルティアドバイザー制を実施し、看護学部では学生生活アドバイザーを配置するなど、学生が相談や質問をしやすい環境を提供した。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
2	研究に関する目標を達成するための措置	A	0	B	19	C	0	D	1	II	
		1項目については計画を大幅に下回っているが、概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	12	C	0	D	1	II	福島医薬品開発支援拠点化事業に基づく研究成果の着実な実績、それに基づく企業連携の拡大及び学内プロジェクトや論文に対する支援、基礎と臨床の橋渡しを推進し独創的なプロジェクトを創出するための学内共同研究課題への助成など、質の高い研究を支える取組を行ったことは評価できる。また、会津医療センターにおける科学研究費補助金の採択件数が目標を下回ったことについては、今後の取組を期待する。
		臨床と基礎の橋渡しを実現するための事業として新たに「戦略的学内連携研究推進事業」を立ち上げ、予算1千万円を計上し、学内募集を行った。その結果、3件を採択し、臨床と基礎の橋渡し研究の促進を図るとともに、各分野における連携に取り組んだ。									
(2)	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	人を対象とする医学系研究に係る倫理指針の改正により、研究承認基準にモニタリング・監査の実施が義務付けられたことについて、新たな手順書作成や実施体制を整備するとともに、モニタリング・監査を担う人材を配置し知識習得に向けた研修を実施したこと、また、研究リソースの共有化と効率的活用の向上を目的に研究支援ポータルサイトを再編したことは評価できる。
		研究支援ポータルサイトに新たに平成27年度科学研究費助成事業実施課題一覧閲覧のための項目を新設するとともに、研究を開始する場合に必要な各種申請様式をワンストップで入手できるようポータルサイトを再編し、効率的活用を促進した。									
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	0	B	23	C	0	D	0	II	
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	A	0	B	10	C	0	D	0	II	県内89病院が参加する「ふくしま病院連携ネットワーク」の総会を開催し情報共有等の機会を設けたこと、また、市町村との連携事業による住民の健康増進への取組を推進したことは評価できる。会津医療センターにおいて、健康教室や出前講座等の地域の健康増進を支援する活動を積極的に行ったことは評価できる。
		須賀川市の健康長寿推進事業に係るアドバイザーやデータベース構築事業を受託し、臨床研究イノベーションセンターが主体となって住民の健康増進のための取り組みを実施した。									
(2)	地域医療等の支援に関する目標を達成するための措置	A	0	B	10	C	0	D	0	II	地域の医師不足解消のために、へき地医療の拠点病院や地域の救急・災害・周産期・感染症等の分野を担う民間病院等への医師の派遣、特に震災等の影響を受けた相双・いわき地区への派遣を重点的に行ったことは評価できる。また、会津医療センターにおいて、へき地医療拠点センター病院として、県立南会津・宮下病院、国保診療所に対し、積極的に応援を行ったことは評価できる。
		地域の医師不足解消のため、教員を本学地域医療支援センターに配属し、へき地医療の拠点病院や公的医療機関、地域医療や救急・災害・周産期・感染症等の分野に貢献していると認められる民間病院等へ配置するなど、支援を行った。									

2 項目別評価 総括表

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
	(3)	地域産業の振興に関する目標を達成するための措置	A	0	B	3	C	0	D	0	Ⅱ	地域の医療機関や企業との共同研究を推進するため、学内の研究シーズについて、積極的な情報発信やマッチング活動を行った結果、共同研究・受託研究の実績につながっていることは評価できる。
			地域企業との共同研究を推進するため、研究分野・研究者等のカテゴリー分類をしたホームページのリニューアルや、マスメディアを活用したシーズ集の広報などを行い、研究シーズを発信した。また、セミナーや展示会などにおいて企業とのマッチング活動を行い、昨年を上回る共同研究、受託研究の結果となった。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	国際交流の推進に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	国際学術交流協定に基づき、武漢大学教員及びマウントサイナイ医科大学学生を受入れ、研究活動を通じた交流活動や、ペラルーシ医科大学及びゴメリ医科大学の教員を招へいし災害医療セミナーを開催するなど、相互交流を深めたことは評価できる。
		マウントサイナイ医科大学の学生2名を6月に、武漢大学の教員3名を9月から3ヶ月間受け入れ、研修や各専門分野での研究活動を通して交流を深めるとともに、1月にはペラルーシ医科大学・ゴメリ医科大学の教員を招へいし災害医療セミナーを開催した。また、平成28年2月から約1ヶ月間、武漢大学に3名、マウントサイナイ医科大学に2名、ペラルーシ医科大学・ゴメリ医科大学に1名、本学学生を派遣し、相互交流を行った。									
5	大学附属病院に関する目標を達成するための措置	A	6	B	64	C	4	D	0	II	
		一部計画を下回っているが、概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	附属病院に関する目標を達成するための措置	A	4	B	47	C	3	D	0	II	安全な医療環境を提供するため、院内緊急対応システムの導入やICTの介入による抗菌薬適正使用に向けた取組推進を行ったこと、看護師の特定行為研修機関の開設を決定し準備を進めていることは評価できる。人材育成の取組として、認定看護師3名の認定取得やメディカルスタッフの資格取得につなげた一方で、多職種の感染制御の有資格者について新規取得者を出せなかったことについては、引き続き取組推進を期待する。
		病院マネジメント支援システムにより診療科別の原価計算を行い、収支分析の結果を病院経営企画会議等にて報告した。また、診療科毎の収支分析に加え、疾病毎や患者毎の分析が行えるよう新たな運用を検討し、システムの設定を見直した。平成27年11月から平成28年1月にかけて実施した病院長・診療部長ヒアリングにおいては、収支分析結果や患者数推移等の情報を各診療科と共有し、入院患者数の目標を設定するなど、経営改善に向けた取り組みについて協議した。									
(2)	会津医療センターに関する目標を達成するための措置	A	2	B	17	C	1	D	0	II	会津地域における健康の維持と支援を目的に看護専門外来を開設し、専門・認定看護師等による専門的なケアを提供したこと、また、病院機能評価の認定を受け緩和ケア病棟入院料の算定を開始したことは評価できる。
		医学部5年生全員及び6年生の一部の臨床実習受け入れを継続するとともに、新たに看護学部生を受け入れて臨地実習を行った。また、看護専門外来を平成27年6月に開設し、専門・認定看護師等による専門的なケアを提供する体制を整備するとともに、同6月に病院機能評価の一般病院2の認定を受け、同年8月より緩和ケア病棟入院料の算定を開始した。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
第2	東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	0	B	22	C	0	D	0	II	
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
1	県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	データベース専門委員会において、情報管理等の専門的知見を持つ会津大学から助言を受け、県民健康調査データ管理システムについてデータベースの円滑な整備運用を図ったこと、また、平成27年12月までとされていたIAEAとの協力にかかる取り決めの延長、関係機関と連携して被災住民のこころのケアに取り組んだことは評価できる。
		県民健康調査データ管理システムについて会津大学から専門的な助言を受けてデータベースの円滑な整備運用を図るとともに、国内外の関係機関との連携を強化するなど、県民健康調査の推進に取り組んだ。									
2	復興支援に関する目標を達成するための措置	A	0	B	4	C	0	D	0	II	医学部5年生へのBSLに災害・放射線に関するプログラムを加え、県内外の医療人を対象とするセミナーを実施し、災害・放射線障害に対応できる人材育成を行うとともに、避難住民への健康相談を実施し、実地研修を通じた被災地貢献を行ったことは評価できる。
		本学医学部5年生へのBSLに災害・放射線に関するプログラムを加え、県内外の医療人を対象とするセミナーを実施し、災害・放射線障害に対応できる人材育成を行うとともに、避難住民への健康相談を実施し、実地研修を通じた被災地貢献を行った。									
3	放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	10	C	0	D	0	II	ふくしま国際医療科学センターの整備について、環境動態解析センター棟及び先端臨床研究センター棟が竣工したことは評価できる。また、低線量被ばくモニター事業に係る広島大学との共同研究について延長して実施したこと、災害医療や被ばく医療に携わる多様な人材育成を目的に、長崎大学と共同で大学院「災害・被ばく医療科学共同専攻(修士課程)」を平成28年4月に開設するため体制を整備したことは評価できる。
		ふくしま国際医療科学センターの整備に係る建設工事について、平成28年1月末に環境動態解析センター棟、先端臨床研究センター棟が竣工した。									
4	復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置	A	0	B	1	C	0	D	0	II	PET-MRIやサイクロトロンを活用し、最先端の研究を実施するため、放射線医学総合研究所と機器操作面での連携を強めるとともに、核医学治療国際シンポジウムにおいて、放射線医学の拠点として国や関係大学、核医学会などオールジャパン体制のもと核医学の進展を図ることが確認されたことは評価できる。
		国内有数の機器であるPET-MRIやサイクロトロンを活用し、最先端の研究を実施できるよう、放射線医学総合研究所と機器の操作面等での連携を強めるとともに、核医学治療国際シンポジウムを開催し、本学を放射線医学の拠点とし、国や関係大学、核医学会などオールジャパンの体制のもと核医学の進展を図ることが確認された。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
第3	管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	0	B	55	C	0	D	0	II	
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
1	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	A	0	B	14	C	0	D	0	II	
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	A	0	B	12	C	0	D	0	II	理事長の方針や考えを具現化するため、法人経営室において各理事や関係者に助言を行ったことや、「男女共同参画推進行動計画」を策定し、男女共同参画を推進するための研修など具体的な取組を行ったことは評価できる。
		法人経営室が、理事長の方針や考えを具現化するため、各理事や関係者に助言を行った。平成27年度においては、ふくしま子ども・女性医療支援センター、新医療系学部設置準備室、ふたば救急総合医療支援センターの新設、及び会津医療センターの収支改善などを具現化した。									
(2)	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	0	D	0	II	年度発注見通しの公表や入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に掲げた各見直し項目について適切に実施した。
		年度発注見通しの公表や入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に掲げた各見直し項目について適切に実施した。									
2	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	A	0	B	6	C	0	D	0	II	
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	A	0	B	4	C	0	D	0	II	科研費の採択につながるよう、名誉教授による応募書類の事前審査やアドバイザーによる応募書類作成の支援を実施し、前年度を超える採択件数となったことについて評価できる。
		平成27年度新たに人を対象とする医学系研究に係る倫理指針が定められ、研究の承認基準にモニタリング・監査の実施が義務付けられたため、その受入手続等の検討を行い、新たに手順書等作成や実施体制などを整備し、外部資金獲得のための関連規程の改正に取り組んだ。									
(2)	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	0	D	0	II	施設改修に当たっては省エネによる経済性の向上を図るため、インバーター方式のエレベーターを導入したり、照明をLEDに取り替えたことは評価できる。
		施設整備の改修に当たり、インバーター方式のエレベーターを採用し、また器具交換が必要な照明は、積極的にLED器具への取替を行った。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
3	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	A	0	B	13	C	0	D	0	II	
	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。										
(1)	評価の充実に係る目標を達成するための措置	A	0	B	6	C	0	D	0	II	平成29年度の大学機関別認証評価受審に向け認証評価部会を設置し、前回受審の際の検証を踏まえ、スケジュール策定や自己評価実施体制の整備を図ったことは評価できる。
	大学機関別認証評価の平成29年度の受審に向けて評価室の下部組織として認証評価部会を設置し、円滑に自己評価ができるよう、前回受審の際の検証を踏まえ、スケジュール策定、担当部署の割り振りや各学部教員の役割分担を行った。										
(2)	情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	大学の教育・研究・地域貢献などの取組を常時発信するため、各講座等で管理するホームページの更新毎に大学ホームページのリンク設定を更新し、掲載情報の最新化を図ったことは評価できる。
	各講座等が管理するホームページが更新された際は随時大学ホームページのリンク設定を更新し、また、研究成果や公開講座の開催情報等、各講座等の活動状況が容易に確認できるよう、随時掲載情報の更新を行った。										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
4	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	A	0	B	22	C	0	D	0	II	
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	A	0	B	6	C	0	D	0	II	研究の開始に当たり法令等を遵守させるため、研究推進戦略室で対応を審議したり、役員会決定事項の学内周知を徹底させるため、科研費新規内定者を対象とした説明会や倫理講習会を実施したことは評価できる。
		各種研究の開始に際して、研究推進戦略室において対応を審議したほか、役員会決定事項等について、各種説明会を実施し、法令遵守に向けた周知徹底に取り組んだ。									
(2)	施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	東日本大震災で損壊した学生寮の再整備について、大学の自己財源の負担軽減に資するため寄付金の募集を行いながら建設工事や備品整備を完了させ、また関係規程の改正や学生の受入れに係る手続きを行い、計画どおりに平成28年4月に開寮したことは評価できる。
		平成28年3月22日に学生寮建設工事が竣工し、計画どおり4月1日から寮の運営を開始できることとなった。 また、病院内の案内のサインについて一部見直し、改修を行うとともに、エレベータ等の既設設備の更新工事を行った。									
(3)	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0	II	大学健康管理センターによる学生の健康管理活動として、定期的な情報発信や臨床心理士の相談枠を設け、個別対応を要する学生に対しては事後フォローを行ったことは評価できる。災害対策マニュアルの配布による学生や職員の災害時対応の周知、病院における夜間を想定した避難訓練の実施などにより、災害発生時の対応手順を確認したことは評価できる。
		大学健康管理センターだよりを発行し、学生に対し健康管理情報の提供を行うとともに、メンタルヘルス対策のため、臨床心理士の学生相談枠を毎週1回設けた。 また、災害対策マニュアル等をデスクネットに掲載し、「大地震対策マニュアル（ポケット版）」を配布するとともに、託児所、看護師宿舎、病院及び学部の消防・防災訓練を行った。2月には、病院において夜間想定避難訓練を実施し、災害対策マニュアルに基づく対応手順を確認をした。									
(4)	情報通信基盤の整備・活用に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	0	D	0	II	国立情報学研究所の学術認証フェデレーション「学認」に参加するため、IdPサーバを立ち上げ、またテストフェーズに参加したことは評価できる。
		サーバ機器を導入し、IdPサーバを立ち上げた。また、併せて国立情報学研究所の学術認証フェデレーション「学認」のテストフェーズに参加した。									